平成24年度　事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	防災施設の整備・充実														継続
コード	14	－	23	－	01	－	00	予算事業名	防災施設設置管理						
担当部署	総務部		防災危機管理課		防災危機管理担当			予算事業コード	会計	10	款	09	項	01	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け　　位置付けなしの場合

法令による実施義務　義務ではない

基本目標(章)	6章	人と人とのつながりを感じ、安全で安心して暮らせるまち	根拠となる法令、条例等	災害対策基本法
方向性(節)	2節	安全で安心な暮らしの確保		
施策	1	防災体制の整備	個別計画等の名称	川越市地域防災計画
細施策	2	災害応急対策の充実		

2. 事業の目的と概要

事業の目的（誰・何を対象に、何のために実施するのか）	すべての市民を対象に、災害時においてり災した市民等の生活に必要な飲料水・食料・生活必需品等の円滑な供給を行う。また、防災行政無線を用いた災害情報の収集伝達を確保する。
事業の概要（活動内容、実施手段・方法など）	毎年度、防災行政無線及び災害用給水井戸の保守点検・維持管理を業務委託する。また、市内小・中学校と県の防災拠点校の備蓄品の整備を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

（単位:千円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		35,563	35,876	37,009	34,735	45,995	
事業費	A	34,747	34,994	33,408	33,404	45,995	44,840
人件費	B	0	0	3,700	3,700	5,180	5,180
総コスト（C＝A＋B）		34,747	34,994	37,108	37,104	51,175	50,020
正規職員（1年間の従事人数）				0.50人	0.50人	0.70人	0.70人
臨時職員（1年間の従事人数）							
国県支出金	D			403			
その他特定財源	E	12	12	12	12	12	12
市の財政負担（＝C－D－E）		34,735	34,982	36,693	37,092	51,163	50,008

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	:中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	備蓄品保管室設置数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	備蓄品保管室設置校/55校×100
成果	災害用給水井戸の保守率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	修繕完了/修繕発生率×100
成果	情報伝達手段数	個	3	3	4	6	市民への防災情報伝達手段数
成果	防災行政無線の保守率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	修繕完了/修繕発生率×100

中心指標の考え方	本事業は、成果指標を中心に評価する
指標に基づく評価	災害時の情報伝達手段の確保が重要であることから、平成23年度は、防災行政無線難聴対策として電話応答サービスを、観光客・市外からの通勤・通学者への情報伝達手段としてドコモの緊急速報メールを導入しました。今後、他のキャリア使用者が利用できる環境整備が必要となります。

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況　効率性に課題

本事業は、災害に備え施設等の整備充実を図るものであることから、備蓄品等のように消費期限のあるものについては、使用しないまま廃棄するため、平常時における費用対効果については低くなってしまう。一方で高齢者や女性、乳幼児に配慮した備蓄品目等の充実を図る必要がある。

(2) 比較参考値（他市での類似事業の例など）

(3) 事業を廃止・縮小したときの影響

防災施設の整備充実を推進していくことは、災害発生時の市民生活を確保するために重要な役割を担っている。

(4) **所属長自己評価（今後の方向性）**　**継続**

災害発生時に、市民生活を確保する必要があり、食料・飲料水また生活必需品の備蓄はなくてはならないものである。今後は、食料の種類（災害弱者に対して）・食数（市民以外の川越滞在者用の増加分）の見直し及び内容の充実を図っていく必要がある。また、災害を最小限にとどめるには、確実な放送・通信手段を確保しなくてはならないため、防災行政無線の管理・充実は重要であり、今後も内容の充実を図りつつ継続していく必要がある。